

蒲郡市こども総合計画 第5章

(第3期蒲郡市子ども・子育て支援事業計画)

教育・保育及び

地域子ども・子育て支援事業に関する

量の見込み・確保方策

令和7年度進捗状況の点検・評価書

令和8年 月

こども総合計画 第5章(第3期蒲郡市子ども・子育て支援事業計画)
教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込み・確保方策
令和7年度進捗状況の点検・評価書

・評価書の構成・見方

・進捗状況の点検・評価を行う21事業・項目

平日日中の教育・保育の提供

1. 1号認定(3歳以上保育の必要なし)	子育て支援課
2. 2号認定(3歳以上保育の必要あり)	子育て支援課
3. 3号認定(3歳未満保育の必要あり)	子育て支援課
4. 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	子育て支援課

地域子ども・子育て支援事業

5. 時間外保育事業(延長保育事業)	子育て支援課
6. 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	子育て支援課
7. 子育て短期支援事業(ショートステイ)	子育て支援課
8. 地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター事業)	子育て支援課
9. 一時預かり事業	子育て支援課
10. 病児・病後児保育事業	子育て支援課
11. 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)	子育て支援課
12. 利用者支援事業(子育てコンシェルジュ)	子育て支援課
13. 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)	健康推進課
14. 養育支援訪問事業	健康推進課
15. 妊婦健康診査	健康推進課
16. 実費徴収に係る補足給付を行う事業	子育て支援課
17. 子育て世帯訪問支援事業	子育て支援課
18. 児童育成支援拠点事業	子育て支援課
19. 親子関係形成支援事業	子育て支援課
20. 妊婦等包括相談支援事業	子育て支援課
21. 産後ケア事業	子育て支援課

蒲郡市こども総合計画第5章 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する量の見込み・確保方策
進捗状況点検・評価書の構成・見方

1. 事業番号		2. 事業名	この事業の名称を記載しています。
3. 事業担当課	この事業の担当課を記載しています。		
4. 事業内容	この事業の内容を記載しています。		
5. 確保方策(計画)	計画では、就学前児童及び小学生の各保護者を対象に令和5年12月に実施したニーズ調査等を踏まえ、この事業の実施目的等を達成するために準備すべき数量(対象人数や対象施設数など)を定めています。この「量の見込み」を満たすための手段(内容や実施時期など)を「確保方策」とし、計画で定めた「確保方策」の内容を記載しています。つまり、「量の見込み」は、「市民からの必要希望数」、「確保方策」とは「市民ニーズの受入体制」と言い換えることができます。		

6. 進捗状況(計画・実績値)

計画値に対する前年度までの実績値を記載しています。

(計画・実績値)【例】

区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み					
	確保方策					
実績値	受入可能数					
	申請児童数					
	認定児童数					

計画値には「量の見込み」と「確保方策」の数値を、実績値には、「受入可能数(市が用意できた受入数)」「申請児童数(保護者の希望)」「認定児童数(結果)」などの数値を記載しています。実績値は、当該年度内における最大値(事業番号6～14は、当該年度の末日現在の数値)を記載しています。

7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価

前年度事業に対する担当課の自己評価として、受け入れ態勢が整えられているかや事業の課題や今後の考えなどの所見を記載しています。

8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)

子ども・子育て会議委員からの課題や担当者からの課題を記載しています。

1. 事業番号	1	2. 事業名	1号認定(3歳以上保育の必要なし)
3. 事業担当課	子育て支援課		
4. 事業内容	1号認定は、平日日中において、3歳以上の児童で保育の必要性がないときに認定するものです。しかし、保護者の就労等で保育の必要性があっても、幼稚園の入園を希望される(2号認定教育ニーズ)ときは1号として認定しています。		
5. 確保方策(計画)	市内の認定こども園や幼稚園で量の見込みを確保します。		

6. 進捗状況(計画・実績値)

(計画・実績値)

単位:人

区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み(合計)	484	472	462	450	438
	確保方策(合計)	612	612	612	612	612
	認定こども園	155	155	155	155	155
	幼稚園 (未移行幼稚園)	457	457	457	457	457
実績値	受入可能数(合計)	612				
	申請児童数(合計)	442				
	認定こども園	72				
	幼稚園 (未移行幼稚園)	370				
	実績値合計	442				

7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価

令和7年度は、「蒲郡あけぼの幼稚園」、「蒲郡あさひこ幼稚園」、「木船幼稚園」、「鹿島こども園」の市内4園で対象児童を受け入れ、量の見込み(484人)を上回る体制を確保することができました。

また、令和7年度においても4園での利用定員の範囲内で満3歳児の受け入れを行っており、実績値にはその児童数も計上しています。保護者の就労等の理由により、幼稚園を利用しながら預かり保育を併用することも多く見受けられます。

8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)

1. 事業番号	2	2. 事業名	2号認定(3歳以上保育の必要あり)
3. 事業担当課	子育て支援課		
4. 事業内容	2号認定は、平日日中において、3歳以上の児童で保育の必要があるときに認定するものです。		
5. 確保方策(計画)	既存の公立保育園、私立保育園及び認定こども園で量の見込みをすべて確保します。		

6. 進捗状況(計画・実績値)

(計画・実績値)

単位:人

区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み(合計)	1,088	1,079	1,069	1,025	1,010
	確保方策(合計)	1,218	1,204	1,194	1,150	1,135
	特定教育・保育施設	1,218	1,204	1,194	1,150	1,135
	認可外保育施設	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0
実績値	受入可能数(合計)	1,218				
	申請児童数(合計)	1,108 (46)				
	認定児童数	特定教育・保育施設	1,108			
		認可外保育施設	(46)			
		特定地域型保育事業	0			
		実績値合計	1,108 (46)			

7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価

令和7年度についても、例年と同様に公立保育園 15 園と私立保育園・認定こども園の 3 園で対象児童を受け入れ、量の見込みを上回る体制を確保することができました。

認定児童数については年度末の 3 月が一番多い数となりましたが、公立園では年度途中の入所においても希望する園での保育を受けられる状況が多くありました。私立園については4月当初から定員に達している年齢が多く、公立園と私立園の空き状況の差が顕著でありました。

※認可外保育施設利用児については実績値には含めず、外数としています。

8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)

1. 事業番号	3-1	2. 事業名	3号認定(3歳未満保育の必要あり)【0歳児】				
3. 事業担当課	子育て支援課						
4. 事業内容	3号認定は、平日日中において、3歳未満の児童で保育の必要があるときに認定するものです。						
5. 確保方策(計画)	既存の公立保育園、私立保育園、認定こども園、認可外保育施設及び小規模保育事業所で量の見込みをすべて確保します。						
6. 進捗状況(計画・実績値)							
(計画・実績値)【0歳児】							
単位:人							
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
計 画 値	量の見込み(合計)	60	64	67	68	68	
	確保方策(合計)	60	66	69	69	69	
	特定教育・保育施設	54	60	63	63	63	
	特定地域型保育事業	6	6	6	6	6	
	認可外保育施設	—	—	—	—	—	
実 績 値	受入可能数(合計)	60					
	申請児童数(合計)	59					
	認 定 児 童 数	特定教育・保育施設	54				
		特定地域型保育事業	5				
		認可外保育施設	(10)				
		実績値合計	59(10)				
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価							
0歳児の保育については公立保育園 11 園と私立(保育園・認定こども園)2 園、むつみの丘で実施しました。受入可能数と申請児童数にほぼ差がなく、非常にひっ迫した状態です。特に保護者の育児休業からの復帰を理由としての保育のニーズが多いと言えます。 ※認可外保育施設は「認定」児童数とせず、利用者数としています。()はすべて外数としています。							
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)							

1. 事業番号	3-2	2. 事業名	3号認定(3歳未満保育の必要あり)【1歳児】
3. 事業担当課	子育て支援課		
4. 事業内容	3号認定は、平日日中において、3歳未満の児童で保育の必要があるときに認定するものです。		
5. 確保方策(計画)	既存の公立保育園、私立保育園、認定こども園、認可外保育施設及び小規模保育事業所で量の見込みをすべて確保します。		

6. 進捗状況(計画・実績値)

(計画・実績値)【1歳児】

単位:人

区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み(合計)	234	236	243	244	244
	確保方策(合計)	235	240	245	245	245
	特定教育・保育施設	199	204	209	209	209
	特定地域型保育事業	6	6	6	6	6
	認可外保育施設	30	30	30	30	30
実績値	受入可能数(合計)	205(28)				
	申請児童数(合計)	187(16)				
	認定児童数	特定教育・保育施設	179			
		特定地域型保育事業	8			
		認可外保育施設	0(16)			
		実績値合計	187(16)			

7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価

1歳児の保育については公立保育園11園と私立(保育園・認定こども園)2園、むつみの丘で実施し、実績値については申請児童数を上回る事のない受入れ体制を確保することができました。しかしながら、1歳児については0歳児と同様に保護者の育児休業からの復帰における保育の希望が多く、受入れ体制が継続して厳しい状況であり、希望する保育園への入園ができないこともあります。また、施設の状況としてもこれ以上の定員を設けることができない園が多くあり、施設整備についても今後進めてまいります。

※認可外保育施設は「認定」児童数とせず、利用者数としています。()はすべて外数としています。

8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)

1. 事業番号	3-3	2. 事業名	3号認定(3歳未満保育の必要あり)【2歳児】				
3. 事業担当課	子育て支援課						
4. 事業内容	3号認定は、平日日中において、3歳未満の児童で保育の必要があるときに認定するものです。						
5. 確保方策(計画)	既存の公立保育園、私立保育園、認定こども園、認可外保育施設及び小規模保育事業所で量の見込みをすべて確保します。						
6. 進捗状況(計画・実績値)							
(計画・実績値)【2歳児】							
単位:人							
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
計 画 値	量の見込み(合計)	319	321	330	331	331	
	確保方策(合計)	320	325	335	335	335	
	特定教育・保育施設	283	288	298	298	298	
	特定地域型保育事業	7	7	7	7	7	
	認可外保育施設	30	30	30	30	30	
実 績 値	受入可能数(合計)	290(30)					
	申請児童数(合計)	288					
	認 定 児 童 数	特定教育・保育施設	263				
		特定地域型保育事業	7				
		認可外保育施設	0(16)				
実績値合計		270(16)					
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価							
2歳児の保育については公立保育園13園と私立(保育園・認定こども園)3園とむつみの丘で実施し、実績の受け入れ可能数については申請数を上回る体制を確保することができました。2歳児については保護者の求職活動や就労等の事由による保育の希望が多く、市中心町部の園については空きがないことが常態化しています。0から2歳児の保育については引き続き保育士の確保に努め、受け入れ態勢を強化していきたいと考えます。 建替整備中の大塚保育園については、令和8年度については大塚西保育園での合同保育とし、2歳児からの受け入れをしています。 ※認可外保育施設は「認定」児童数とせず、利用者数としています。()はすべて外数としています。							
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)							

1. 事業番号	4	2. 事業名	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)
3. 事業担当課	子育て支援課		
4. 事業内容	6カ月から満3歳未満の保育園等に通っていないこどもを対象に、保護者の就労要件に関わらず、月に一定時間、保育施設などを利用できる制度です。蒲郡市では、令和8・9年度は月に4時間まで、令和10年度からは月に10時間まで利用することができます。		
5. 確保方策(計画)	既存の公立保育園、認定こども園及び小規模保育事業所の一部で量の見込みをすべて確保します。		

6. 進捗状況(計画・実績値)

(計画・実績値)

単位:人

区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み	—	30	30	47	45
	確保方策(合計)	—	30	30	47	45
	0歳児	—	10	10	16	15
	1歳児	—	12	12	18	18
	2歳児	—	8	8	13	12
実績値	受入可能数(合計)	—				
	申請児童数(合計)	—				
	認定児童数					
	0歳児	—				
	1歳児	—				
	2歳児	—				
実績値合計		—				

7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価

令和7年度は、令和8年度4月スタートに向けて準備を重ねてきました。

4月時点で受け入れを行っている園は、府相保育園と鹿島こども園の2園です。現場も事務方も手探りの中でのスタートとなりました。7月からはむつみの丘も開所します。利用者にとっても現場にとってもよりよい運営ができるよう、随時事業の見直しを行っていききたいと思います。

また、利用時間の経過措置が終了する令和10年度に向けて事業の在り方を模索することが課題であると考えています。

8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)

1. 事業番号	5	2. 事業名	時間外保育事業（延長保育事業）			
3. 事業担当課	子育て支援課					
4. 事業内容	早朝や夕方などに保育を必要とする児童を、8時間または11時間を超えて保育を行うことで、保護者の需要に対応する事業です。					
5. 確保方策（計画）	公立保育園、私立保育園、認定こども園及び小規模保育事業所で量の見込みをすべて確保します。					
6. 進捗状況（計画・実績値）						
(計画・実績値)						単位:人
	区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み	166	163	160	157	154
	確保方策	210	208	203	202	199
実績値	申請児童数	128				
	認定児童数	128				
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価						
保育認定制度（保育標準時間と保育短時間）により、適正な時間の保育を受けられるようになっており、各区分を超える時間における保育を希望する場合のみ延長保育として扱っています。標準時間認定の児童が増加し、その保育時間内での利用をする児童の増加のため、延長保育事業としての利用は減少しています。 朝夕の時間において、園児・保育士ともに快い時間が過ごせるように今後も努めていきます。						
8. この事業を通じた課題（委員や担当者から出された課題）						

1. 事業番号	6	2. 事業名	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)			
3. 事業担当課	子育て支援課					
4. 事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業です。〔開所時間：放課後(長期休業中は、午前7時30分)から午後7時まで〕					
5. 確保方策(計画)	新規の放課後児童クラブの開設に努め、量の見込みの確保を図ります。					
6. 進捗状況(計画・実績値)						
(計画・実績値) 単位:人						
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計 画 値	量の見込み(合計)	1, 080	1, 091	1, 102	1, 113	1, 124
	小学1年生	299	302	305	308	312
	小学2年生	267	270	272	275	277
	小学3年生	260	262	265	268	270
	小学4年生	146	145	147	147	149
	小学5年生	79	81	82	83	84
	小学6年生	29	31	31	32	32
	確保方策(合計)	1, 055	1, 073	1, 098	1, 113	1, 124
実 績 値	受入可能数(合計)	1, 025				
	申請児童数(合計)	1, 142				
	小学1年生	299				
	小学2年生	291				
	小学3年生	214				
	小学4年生	193				
	小学5年生	101				
	小学6年生	44				
	認定児童数	1, 079				
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価						
申込後に辞退された方もいますが、令和7年4月1日時点で45名の待機が発生しました。一斉申込受付後、受け入れ体制を整え、令和7年4月から塩津小児童クラブ(定員30名)を開所、7月から東部公民館児童クラブ(定員30名)を再開、竹島小児童クラブ3(定員30名)を開所したことにより、90名分の受入可能数を増やし、待機児童の受け入れを行うことができました。						
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)						

1. 事業番号	7	2. 事業名	子育て短期支援事業(ショートステイ)			
3. 事業担当課	子育て支援課(こども家庭センター)					
4. 事業内容	保護者の病気や就労などの事由により、こどもの養育が一時的に困難となった場合に児童養護施設等で一時的に養育・保護する事業です。 ショートステイの利用期間はおおむね7日以内です。					
5. 確保方策(計画)	市外の児童福祉施設3か所に子育て短期支援事業を委託し、量の見込みをすべて確保します。					
6. 進捗状況(計画・実績値)						
(計画・実績値)		単位:人日/年				
	区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み	57	55	54	53	52
	確保方策	57	55	54	53	52
実績値	利用申込数	14				
	利用者数	14				
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価						
利用が必要な方については、利用することができています。委託施設(市外3か所)の状況により、利用できないことが予想されます。当事業は、おおむね1週間の利用となるため、長期の預かりが必要な場合には、愛知県児童福祉相談センター(児相)と連携し、一時保護など必要なサービスの提供に努めました。 今後も多様なニーズにあったサービスの提供ができるように他機関と連携し、実施する必要があります。						
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)						

1. 事業番号	8	2. 事業名	地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター事業)			
3. 事業担当課	子育て支援課					
4. 事業内容	公共施設や保育園等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談等の事業を実施するものです。					
5. 確保方策(計画)	既存の子育て支援センター3か所で、地域子育て支援拠点事業を実施し、量の見込みをすべて確保します。					
6. 進捗状況(計画・実績値)						
(計画・実績値) 単位:人/年						
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み(A)	15, 541	15, 348	15, 156	14, 968	14, 781
	確保方策(B)	15, 541	15, 348	15, 156	14, 968	14, 781
実績値	利用者数(D)	13, 882				
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価						
令和7年度も、例年同様3か所で実施し、計画値を確保できる体制が実現できました。 子育て支援センター情報がLINE配信により手軽に入手できるようになったことから新たな利用者も増えましたが、引き続き潜在利用者の利用促進に努めていきます。 年々、未満児より就園する子が増え利用者は減少傾向にあり、利用されるお子さんが低年齢化しています。講座では、父親の参加も増えているため、内容を状況に合わせ計画していきます。引き続き、保護者の身近な場所として丁寧に関わりながら支援を行っていきます。						
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)						

1. 事業番号	9	2. 事業名	一時預かり事業			
3. 事業担当課	子育て支援課					
4. 事業内容	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児について、主として昼間において、保育園その他の場所で一時的に預かる事業です。一時預かりには、幼稚園在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)と保育園その他の場所での一時預かりがあります。					
5. 確保方策(計画)	幼稚園(預かり保育)及び保育園(一時預かり)において量の見込みをすべて確保します。					
6. 進捗状況(計画・実績値)						
(計画・実績値)						
【幼稚園・認定こども園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)】 単位:人日/年						
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み	6,694	6,535	6,381	6,230	6,082
	確保方策	6,694	6,535	6,381	6,230	6,082
実績値	利用申込者数	4,198				
	利用者数	4,198				
【保育園における一時預かり】 単位:人日/年						
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み	4,081	4,006	3,932	3,859	3,788
	確保方策	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
実績値	利用申込者数	5,991				
	利用者数	2,932				
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価						
令和6年度に比べ、令和7年度は一時預かりの利用申込数が増加しました。特に3月、7月、8月、12月、1月の幼稚園の長期休み期間に申込みが増加する傾向となっており、各園で利用調整が集中しています。また、令和7年度は各園での利用調整等も含め約130件の受入れ増となりました。近年では預かり保育も増加傾向にあることから、できる限り多くの希望者が利用できるよう、必要な保育士を確保しながら受入れに努めていきたいと思ひます。						
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)						

1. 事業番号	10	2. 事業名	病児・病後児保育事業			
3. 事業担当課	子育て支援課					
4. 事業内容	地域の児童が発熱等で急に病気になった場合、病院等に付設された専用スペースにおいて、看護師等が一時的に保育する事業(病児対応型)と、病気は治っているものの、病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を一時的に保育する事業(病後児対応型)とがあります。蒲郡市では市内の事業者を実施を委託しています。					
5. 確保方策(計画)	市内の病児・病後児保育対応施設に病児・病後児保育事業を委託し、量の見込みをすべて確保します。					
6. 進捗状況(計画・実績値)						
(計画・実績値) 単位:人日/年						
	区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計 画 値	量の見込み	16	15	15	15	15
	確保方策	16	15	15	15	15
実 績 値	受入可能数	3 /日	/日	/日	/日	/日
	利用申込者数	21				
	利用者数	7				
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価						
令和7年度についても、例年同様、市内の病児・病後児対応施設「おひさまキッズ」に事業を委託することで当事業を実施することができました。 令和7年度の実績値では、利用申込者数と利用者数の乖離が発生していますが、これは利用日当日の児童の体調悪化等によって予約がキャンセルとなったり、医師の診断の結果で施設が利用できなかったりすることがあるためです。 今後も本事業を活用してもらうことで本市の子育て支援環境の充実を図るため、保育園及び市内小学校に案内を配布する等、引き続き周知をしていきます。						
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)						

1. 事業番号	11	2. 事業名	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)			
3. 事業担当課	子育て支援課					
4. 事業内容	児童の預かり等の援助を希望する者(依頼会員)と、援助を行うことを希望する者(援助会員)との相互援助活動に関する連絡・調整を実施する事業です。					
5. 確保方策(計画)	援助会員の確保に努め、子育て援助活動支援事業を円滑に提供します。					
6. 進捗状況(計画・実績値)						
(計画・実績値)						
【就学児】						
単位: 人日/年						
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み	306	300	292	284	280
	確保方策	306	300	292	284	280
実績値	利用申込者数	440				
	利用者数	361				
【就学前児童】						
単位: 人日/年						
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み	789	775	769	745	733
	確保方策	789	775	769	745	733
実績値	利用申込者数	415				
	利用者数	353				
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価						
福祉課、ハローワーク等のシニア向けの合同企業説明会、及び蒲郡まつり、ひとねる祭などのイベント等でファミリー・サポート・センターの周知を行ったことで援助会員登録増加に繋がりました。						
預かり場所として児童館の利用を進めていることで、依頼会員が安心して預けられる状況になっています。						
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)						

1. 事業番号	12	2. 事業名	利用者支援事業
3. 事業担当課	子育て支援課		
4. 事業内容	こども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。		
5. 確保方策(計画)	本計画から基本Ⅲ型(地域子育て相談機関)を創設し、地域の身近な相談機関として位置づけ、従前の事業とともに利用者に寄り添った支援を行います。		

6. 進捗状況(計画・実績値)

(計画・実績値)

単位:か所

区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計 画 値	量の見込み(合計)	14	14	14	14	14
	確保方策(合計)	14	14	14	14	14
	基本Ⅰ型	3	3	3	3	3
	基本Ⅲ型(地域子育て相談機関)	10	10	10	10	10
	こども家庭センター型	1	1	1	1	1
実 績 値	実施施設(合計)	14				
	基本Ⅰ型	3				
	基本Ⅲ型(地域子育て相談機関)	10				
	こども家庭センター型	1				

7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価

基本Ⅰ型:実施場所により、相談内容や傾向に特徴がみられるため、各所に求められる利用者支援に心がけてきました。総相談件数は前年度と比べると若干減少しています。少子化で子どもの人数が減っていることや低年齢で就園する子どもが多くなっており、就園により相談の必要や機会が減ることが関係しているのではないかと考えられます。地域子育て相談機関開設の影響は少ないと考えています。

関係機関と連携した支援が必要な案件においては、スピーディーな対応に心がけ連携・協働していきたいと考えています。

基本Ⅲ型:地域子育て相談機関においては、相談目的で来所する市民はまだ少ないですが、施設利用者との何気ない会話から、気がかりさが見えた家庭がありました。「気軽に立ち寄り相談できる場所が身近にある」ということを認識してもらうことが課題となっているため、引き続き市民への周知に注力していきます。

8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)

1. 事業番号	13	2. 事業名	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)			
3. 事業担当課	健康推進課					
4. 事業内容	生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問し、育児相談、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行う事業です。					
5. 確保方策(計画)	赤ちゃん訪問員、助産師、保健師で実施体制を整え、対象者の全数把握を行い、量の見込みをすべて確保します。					
6. 進捗状況(計画・実績値)						
(計画・実績値) 単位: 人						
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計 画 値	量の見込み	441	434	427	420	413
	確保方策	441	434	427	420	413
実 績 値	対象者数	411				
	訪問件数	408				
	訪問率	99.3%	%	%	%	%
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価						
訪問未実施者は里帰りや入院期間が長く、生後4か月を過ぎてしまった等理由を把握することができています。また、やむを得ず訪問できない場合は面接で対応(令和7年度3名、2名は双子)する等、直接保護者および対象児に会い育児不安や支援の必要性を確認し、必要な支援につなげられるよう配慮しています。また、里帰り中でも産後の生活に心配があるケースについては、里帰り先に訪問を依頼することで早期の状況把握に努めることができています。すべての対象者に接触できており、今後も全数把握を行い保護者の不安軽減、育児支援に努めていきます。 また、訪問対応する助産師、こんにちは赤ちゃん訪問員は定数確保できるよう養成講座を行っており、フォローアップ研修で継続的にスキルアップを図っています。今後も安定して訪問事業を継続していけるよう体制づくりに努めていきます。						
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)						

1. 事業番号	14	2. 事業名	養育支援訪問事業			
3. 事業担当課	健康推進課					
4. 事業内容	養育支援が特に必要な家庭を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。					
5. 確保方策(計画)	助産師、看護師、保健師及び保育士等で事業の実施体制を整え、量の見込みをすべて確保し、関係機関と連携し、必要な支援を提供します。					
6. 進捗状況(計画・実績値)						
(計画・実績値) 単位: 人						
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計 画 値	量の見込み	29	29	29	28	28
	確保方策	29	29	29	28	28
実 績 値	対象者数	32				
	利用者数	32				
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価						
こども家庭センターと月1回ケース連絡会議を開催し、妊娠期から支援が必要な家庭を地区担当保健師が把握し、妊娠8か月面談等を通じて面識をもつなど、連携して退院後スムーズに育児が行えるよう早期に対応する体制ができています。 妊娠期から支援を必要とする妊婦、精神疾患を有する母親が増加傾向にあり、利用者数は増加しています。保護者の養育力や経済的な問題、支援者不足などで問題が複雑化しているケースが多くなり、多職種、他機関と多面的に問題を捉えた連携した支援が必要になっています。今後も家庭の状況に合わせて関係機関と連携しながら、支援が必要な家庭が必要な支援を受けられるよう努めていく必要があります。						
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)						

1. 事業番号	15	2. 事業名	妊婦健康診査			
3. 事業担当課	健康推進課					
4. 事業内容	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、健康状態の把握、検査計測及び保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。					
5. 確保方策(計画)	医療機関に委託し、量の見込みをすべて確保し、妊婦に対して、必要な支援を行います。					
6. 進捗状況(計画・実績値)						
(計画・実績値) 単位: 人						
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計 画 値	量の見込み	450	443	435	428	421
	確保方策	450	443	435	428	421
実 績 値	対象者数	432				
	受診件数	421				
	受診率	97.5 %	%	%	%	%
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価						
母子健康手帳交付時に妊婦健診受診券(補助券)を交付することで経済的な負担を軽減し、妊婦の健康の保持及び増進を図っています。対象者数は年度内の母子健康手帳の交付者数、受診者数は妊婦健診の1回目受診件数を計上しています。交付日から受診日までは日にちのずれがあるため受診率はやや低くなっていますが、ほとんどの妊婦が健診を受診できていると考えます。 また、令和5年4月以降の母子健康手帳交付者を対象に初回産科受診料の助成および令和5年10月以降の妊産婦健康診査のうち受診券に含まれない保険適用外の検査費用の助成を開始しています。また、令和7年度の母子健康手帳交付者より、産婦健診受診券を1回分追加し、更なる経済的な負担の軽減、妊産婦の健康保持増進に努めています。今後も妊産婦の健康保持増進のため現在の実施体制で事業を継続して必要があります。						
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)						

1. 事業番号	16	2. 事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業			
3. 事業担当課	子育て支援課					
4. 事業内容	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。					
5. 確保方策(計画)	必要な助成を実施していきます。					
6. 進捗状況(計画・実績値)						
(計画・実績値)						単位: 人
	区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み	53	52	52	52	52
	確保方策	55	55	54	54	54
実績値	申請者数	83				
	認定者数	69				
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価						
在園児の保護者全員に申請についての案内文を配布しているため、事業についての周知はできていると考えます。 外国人保護者も増えているため、多言語での案内文を用意して申請漏れがないように努めていきます。						
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)						

1. 事業番号	17	2. 事業名	子育て世帯訪問支援事業（本計画からの掲載）			
3. 事業担当課	子育て支援課(こども家庭センター)					
4. 事業内容	訪問支援員が家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て世帯、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ事業です。					
5. 確保方策(計画)	実施体制を整え、量の見込みをすべて確保します。令和7年度からの新規事業であることから、実績に基づき適切に見直しを行います。					
6. 進捗状況(計画・実績値)						
(計画・実績値) 単位:人日						
	区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み	260	260	260	260	260
	確保方策	260	260	260	260	260
実績値	利用希望件数	230				
	訪問件数	230				
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価						
養成講座を受講した訪問支援員と蒲郡市社会福祉協議会に委託した訪問支援員で、当事業を実施しています。利用者ニーズとして、料理を作って欲しいというニーズが多いですが、料理に対応できる訪問員が少なく、十分に対応することができていないと感じています。 今後も養成講座を実施し、利用者ニーズにあった支援体制の構築に努めます。						
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)						

1. 事業番号	18	2. 事業名	児童育成支援拠点事業（本計画から掲載）			
3. 事業担当課	子育て支援課(こども家庭センター)					
4. 事業内容	養育環境等に課題を抱える、家庭や学校に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供等を行うとともに、児童及び家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行う等の個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、こどもの最善の利益の保障と健全な育成を図ることを目的とした事業です。					
5. 確保方策(計画)	実施体制を整え、量の見込みをすべて確保します。令和7年度からの新規事業であることから、実績に基づき適切に見直しを行います。					
6. 進捗状況(計画・実績値)						
(計画・実績値) 単位: 人						
	区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み(合計)	19	21	22	24	26
	確保方策(合計)	19	21	22	24	26
実績値	受入可能数	19				
	利用申込者数	5				
	利用者数	5				
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価						
令和8年3月から事業を開始しています。当事業が必要だと思われる方にこども家庭センターが中心となり、学校などの他機関と連携し、利用に関する相談などを実施しています。 今後も学校や他機関と連携し、困難を抱えるこどもや保護者が利用しやすい環境づくりに努めます。						
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)						

1. 事業番号	19	2. 事業名	親子関係形成支援事業（本計画から掲載）			
3. 事業担当課	子育て支援課(こども家庭センター)					
4. 事業内容	児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対して、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設ける等その他の必要な支援を行うことにより、親子間における適切な関係性の構築を図ることを目的とした事業です。					
5. 確保方策(計画)	令和9年度から事業実施予定です。令和9年度までに実施体制を整え、量の見込みをすべて確保します。					
6. 進捗状況(計画・実績値)						
(計画・実績値) 単位: 人						
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み	15	16	17	18	19
	確保方策	—	—	17	18	19
実績値	利用申込者数	—				
	利用者数	—				
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価						
令和9年度から事業実施予定です。令和9年度までに実施体制を整え、量の見込みをすべて確保できるようにしていきます。						
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)						

1. 事業番号	20	2. 事業名	妊婦等包括相談支援事業（本計画から掲載）
3. 事業担当課	子育て支援課(こども家庭センター)		
4. 事業内容	妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の推進を図る事業です。		
5. 確保方策(計画)	実施体制を整え、量の見込みをすべて確保します。令和7年度からの新規事業であることから、実績に基づき適切に見直しを行います。		

6. 進捗状況(計画・実績値)

(計画・実績値)

単位:人

区分			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計画値	量の見込み	妊娠届出数	457	448	438	431	421
		1組当たり面談回数	3	3	3	3	3
		面接実施合計回数	1,371	1,344	1,314	1,293	1,263
		確保方策(合計)	1,371	1,344	1,314	1,293	1,263
実績値	対象者数		1,261				
	面談実施回数(合計)		1,189				

7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価

2回目の妊娠8か月面談での実施率が低くなっていますが、面談ができない方に対しては、電話にて状況確認を実施し、継続した支援を行っています。

また、こども家庭センターと健康推進課母子保健担当で毎月情報共有を行い、個々に合わせた適切な時期に伴走型相談支援を行うことができるよう体制を作ることができています。

8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)

1. 事業番号	21	2. 事業名	産後ケア事業（本計画から掲載）			
3. 事業担当課	子育て支援課(こども家庭センター)					
4. 事業内容	出産後1年以内の母子に対して、助産師等の専門職が心身のケアや育児サポート等の支援を行う事業です。					
5. 確保方策(計画)	実施体制を整え、量の見込みをすべて確保します。令和7年度からの新規事業であることから、実績に基づき適切に見直しを行います。					
6. 進捗状況(計画・実績値)						
(計画・実績値) 単位: 人						
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
計 画 値	量の見込み	46	52	52	51	50
	確保方策	46	52	52	51	50
実 績 値	利用希望者数	61				
	利用者数	61				
7. 令和7年度事業に対する担当課の所見・自己評価						
宿泊型・アウトリーチ型は利用者が増加しています。一方でデイサービス型は令和7年7月より市内で利用できる施設がなくなり、利用者が減少しています。面談を通して、利用者の声を聞き、利用者ニーズに対応できるように努めます。						
8. この事業を通じた課題(委員や担当者から出された課題)						